



之康 杉村
(自由クラブ)

学校の支援員は現状として足りているという認識が充実した体制と考えているが、必要に応じて配置を検討していく。



議員 令和7年度より市は小学校の第一学年から第三学年において、学級担任を補佐する支援員、エデュケーションアシスタントの導入により、都から全額補助を受け市の負担は減っているが、支援員の拡充は難しいと聞く。学校の支援員は現状足りているという認識か。

議員 エデュケーションアシスタント導入に伴う勤務時間の調整により、本人の意図に反して勤務時間が増減した支援員もいると聞く。段階的な調整等、柔軟な対応はできないか。

教育部長 学校の現状や支援員の配置状況等を勘案しながら柔軟に対応していく。

基金の積立額の根拠について



真実 山本
(自由クラブ)

成年後見制度は、財産の使い方などについて、被後見人とその家族の意思が無視されるといったトラブルが全国的に問題となっているが、市に対して相談などの事例はあったか。



議員 成年後見制度では、財産の使い方などについて、被後見人とその家族の意思が無視されるといったトラブルが全国的に問題となっているが、市に対して相談などの事例はあったか。

議員 判断能力を失った高齢者の不動産が空き家化する事例への認識と実数把握は。

福祉保健部長 成年後見人が付いて施設入所等するケースでは、管理不全空き家となる可能性は低いと認識しており、その実数については把握していない。



平地 からさわ
(日本共産党)

ゼロカーボンシティ達成に向けた市の取組を聞きたい。再生可能エネルギー電力の仕組み導入支援を行っている。



議員 本市の温室効果ガス排出量は、製造業において令和3年度から4年度で約26・9%増加しているが、この理由をどう分析しているか。

環境担当参事 都が公表している温室効果ガス排出量算定結果では、金や銀などを扱う非鉄金属部門で電気及びガスの使用量が大幅に増加したとあり、それが要因と捉えている。

議員 産業部門の温室効果ガス削減策と下水道料金について



子浩 前川
(フォーラム)

インターナショナルデーを開催する考えはないか。異文化理解・多文化共生等のイベントを検討していきたい。



議員 令和7年8月9日に市長が平和首長会議に参加した意義は。

市長 戦後80年の節目に長崎の地に立ち、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて胸に刻み、未来を担う世代に平和な社会を引き継ぐ責任の重さを改めて強く感じた。今後も、本市の平和都市宣言の理念に基づき、平和意識の一層の醸成に努めていく。

議員 本市には、東京外国語大学、東京農工大学、アメリカンスクールがあり、多くの外国籍の方々暮らししている。そこで、多様性と国際理解のためのイベントであるインターナショナルデーを市民との協働で開催する考えはないか。

市民協働推進部長 8年度は異文化理解、多文化共生等をテーマとしたイベントの開催を検討していきたい。

社会福祉法人清陽会について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第64号議案

物品の買入れについて

この議案は、市に配備している起震車を更新するため当該車両を1台買入れするもの。主な内容として、「1者による条件付一般競争入札の結果、落札され、税込み7653万7100円で落札業者と仮契約した」(車両には、高層マンション等における長周期地震動を再現できる起震装置のほか、地震発生時の臨場感をより現実的に体感できるVR装置を装備する)等の説明があった。

委員から、「VR装置も含めて効果的に活用し、より多くの方が体験できるようにしてほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第68号議案

令和7年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出それぞれ6億2679万5000円を増額し、予算総額を205億2300万4000円とするものである。

補正内容は、6年度決算に伴う繰越金等による所要の予算措置を行うもので、歳入では繰入金等を増額、歳出では介護給付費等準備基金費や償還金及び還付金を増額するものである。

質疑に対して、「国は22年を65歳以上の人口のピークと推計しており本市においても介護給付費は増加していくと考えている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第56号議案

府中市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

この議案は、児童福祉法の一部改正により、乳児等通園支援事業、いわゆる「こども誰でも通園制度」が市町村の認可事業として位置付けられたことに伴い、事業を認可する上で必要な基準を定めるため、新たに条例を制定するもの。

質疑に対して、「本事業は、子どもが家庭を離れて同じ年代の子どもや保育士と関わることで、新たな経験を積むためのものであり、一時預かりとは趣旨が異なる」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第60号議案

府中市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例

この議案は、府中市役所自転車駐車場を設置し、その管理及び運営について必要な事項を定めるため所要の改正を行うもの。主な改正内容として、「駐車できるのは普通自転車とし、使用料は1台につき24時間ごとに100円とする。なお、2時間以内の使用料は無料とする」等の説明があった。

質疑に対して、「設置する自転車ラックの仕様については、前輪のみをラックへ入れる1段の平置きタイプを整備する予定である」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、事業者により都環境影響評価条例に基づく住民説明会が開催された。参加者からは工事車両等の経路に対する要望や交通量の増加に伴う渋滞及び安全対策に対する意見などがあり、事業者からは周辺環境に配慮しながら適切に計画を進めていくとの説明があった。

府中基地跡地留保地の状況について、通信鉄塔の解体作業が令和7年11月下旬頃から実施される見通しであるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎に整備する地下駐車場について、料金は1時間500円の範囲内で市長の承認を得て指定管理者が定めることとするが、来庁者が駐車場を使用した場合は、その負担を軽減する措置を講じる。

「はなれ」に配置予定の「ふるさと府中歴史展示室(仮称)」について、展示設計が完了し、展示委託の発注手続きに入る。展示は、郷土かるたの体験等、本市の歴史と身近に触れ合える構成とするなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

新たな学校づくりに係る取組として、統合検討校である府中第七小学校及び武蔵台小学校の保護者への周知を目的に、説明会及びアンケートを実施した。

市立小・中学校のプール整備方針(案)の作成について、第2次府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、今後の学校施設の改築においては屋外プールを整備しないこと、また、民間屋内プールの活用を優先的に検討すること等、4つの方針を示したなどの報告があり、これを了承した。